

2023年度雇用された手話通訳者の動態調査

全通研健康対策部

1. 調査年月日：2023年10月1日
2. 対象者：福祉，医療，教育，労働分野で諸機関・施設に雇用されて手話通訳を業務として行う者
3. 調査方法：「2022年度雇用された手話通訳者の実態調査」の回答内容をもとに、支部でデータの更新を行う。
4. 対象者数：2,124人
5. 考察
 - (1) 調査対象者数の変化
 - ア 今年度の調査対象者数は、昨年度比27人減であった。
 - イ 前年比で増加した都道府県が12県。
 - ウ 5人以上の増加があったのは、3県（千葉5、京都6、奈良5）であった。
 - (2) 性別及び雇用主別集計
 - ア 男女比については、男性が5.4%で前年とどう数値であり、実数は9人増加した。性別不明者は昨年度と同数の180人であった。
 - イ 雇用主別では、大きな動きはなく、社会福祉法人15.6%（0.5%増）で7人増、一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人が9.7%（0.4%減）で11人減となっている。
 - ウ 行政（県・市町村）で46.2%（0.5%増）であるが、県・市ともに1人減となっている。
 - エ 職業安定所への雇用者数は前年より15人減少となった。
 - (3) 身分について
 - ア 自治体は正規職員と比べ、非正規職員の比率が極めて高く、雇用者数は前年より8人減っている。
 - イ 医療関係の正規職員は増減なく1人であり、非正規職員は1人増加した。